

「第62回経営・経済動向調査」結果について

関西経済連合会と大阪商工会議所は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。今回は5月中旬から6月上旬に1,666社を対象に行い、うち427社から回答を得た(有効回答率25.6%)。

【調査結果の特徴】

1 国内景気について —前期より改善するも、2期連続でマイナス

- 2016年4～6月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が9.0%、「下降」と見る回答は27.6%。この結果、BSI値は▲18.6と、前期(▲28.1)からやや改善したものの2期連続でマイナスとなった。
- 先行きについては、2016年7～9月期のBSI値は▲6.1、10～12月期は5.2と、緩やかな回復を見込む。

2 自社業況について —前期より悪化し、2期連続でマイナス

- 2016年4～6月期における自社業況の総合判断は、前期と比べ「上昇」と見る回答が18.0%、「下降」と見る回答は28.9%。この結果、BSI値は▲10.9と、前期(▲2.8)から悪化し、2期連続でマイナスとなった。また、大企業でも8期ぶりにマイナス圏に転じた。
- 先行きについては、2016年7～9月期のBSI値は4.5、10～12月期は15.1と、プラス圏への回復を見込む。

3 賃金動向について —約8割の企業が賃上げを実施

- 2016年度の正社員の賃金動向について尋ねたところ、全体の約8割(79.2%)の企業が何らかの「賃上げを実施」と回答。
- 賃上げの内容では、「定期昇給」を実施する企業が8割台半ば(84.9%)となる一方、「ベースアップ」を実施する企業は3割台半ば(34.3%)にとどまった。また、賃上げの理由としては、「人材の確保・定着やモチベーション向上のため」(79.9%)が最も多かった。

4 熊本地震の事業活動への影響について —半数以上の企業で何らかの影響

- 熊本地震の影響について尋ねたところ、半数以上(55.3%)の企業が何らかの影響があったと回答(55.3%:「依然として大きな影響がある(2.8%)」「やや影響がある(31.4%)」「一時的に影響が出たが、現在解消している(21.1%)」の合計)。
- また、3割台半ば(34.2%)の企業が現在でも影響があると回答(34.2%:「依然として大きな影響がある(2.8%)」「やや影響がある(31.4%)」の合計)。規模別および業種別にみると、大企業と製造業では現在も影響があると回答した企業が4割を超えたが、中小企業と非製造業では3割をきり、結果に違いが生じた。
- 影響の内容については、「取引先・サプライチェーンの被災」(61.0%)を挙げる企業が最も多かった。

第62回経営・経済動向調査

公益社団法人 関西経済連合会 大阪商工会議所

<目次>

1. 国内景気	2
2. 自社業況 総合判断	3
3. 自社業況 個別判断	4
4. 賃金動向について	8
5. 熊本地震の事業活動への影響について	11
参考(BSI値の推移)	12
参考(国内景気判断と自社業況判断の推移)	13

<概要>

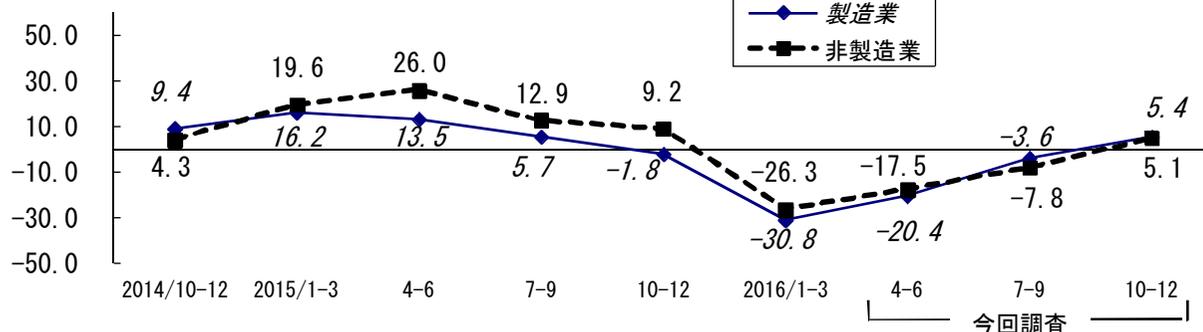
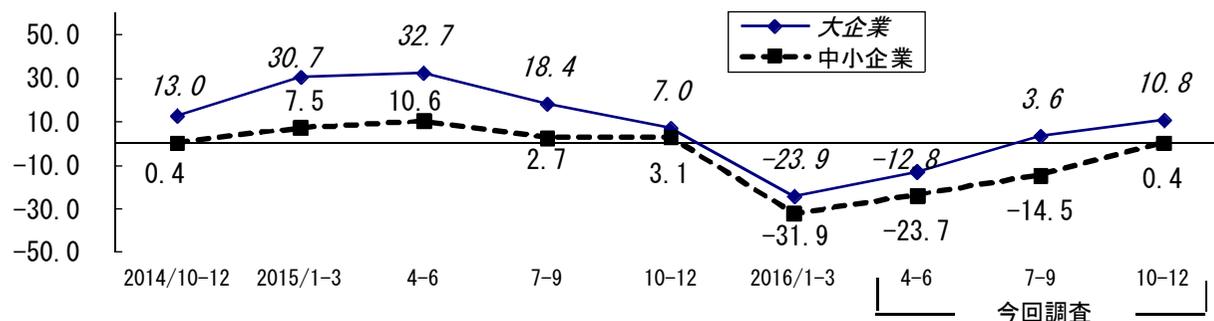
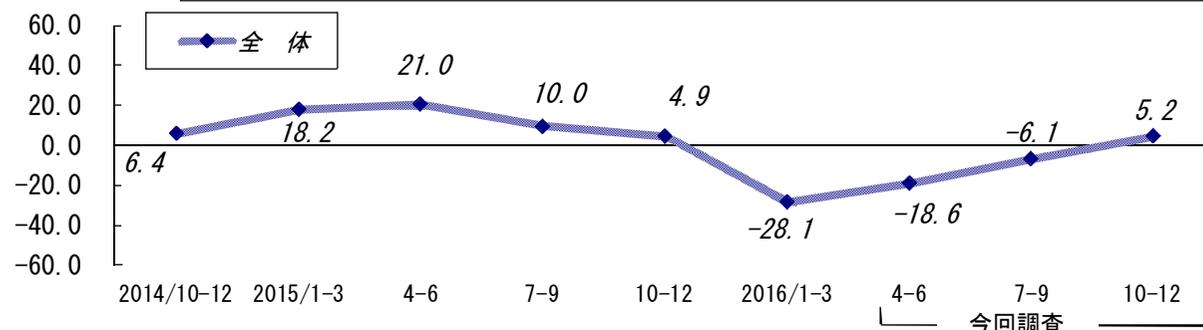
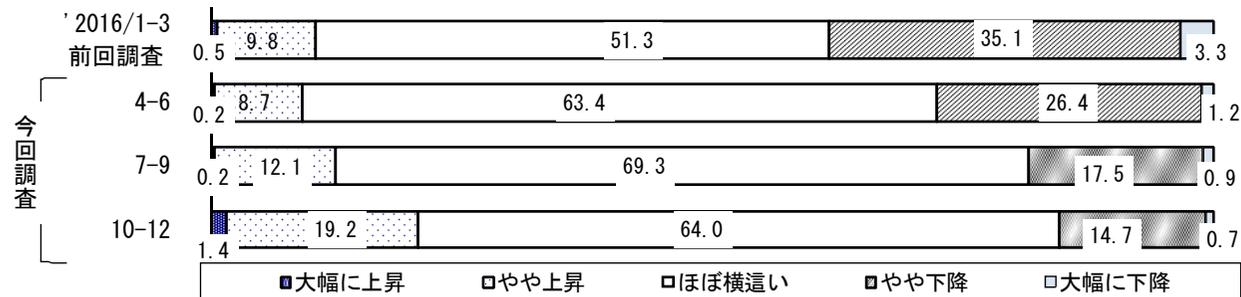
- 調査対象：関西経済連合会(甲種会員)・大阪商工会議所の会員企業 1,666社
- 調査時期：2016年5月16日～6月1日
- 調査方法：調査票の発送・回収ともFAXによる
- 回答状況：427社(有効回答率25.6%) (大企業：198社、中小企業：229社)
 企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。
 (製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下)
- 規模・業種別回答状況：

	製造業			非製造業			
	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計	
食料品	2	9	11	卸売業	23	49	72
繊維工業・製品	9	4	13	小売業	7	9	16
パルプ・紙製品	2	3	5	出版・印刷	1	9	10
化学工業	13	12	25	建設業・各種設備工事	21	26	47
鉄鋼	5	8	13	不動産業	6	6	12
非鉄金属・金属製品	9	10	19	運輸・通信業	9	14	23
一般機械器具	4	4	8	金融・保険業	13	1	14
電気機械器具	14	9	23	電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	2
輸送用機械器具	4	1	5	サービス業	34	29	63
精密機械器具	1	3	4				
その他製造業	19	23	42				
計	82	86	168	計	116	143	259

※グラフの数値は、端数処理(四捨五入)の関係で、文章の数値と一致しないことがあります。

1. 国内景気

— 前期より改善するも、2期連続でマイナス —



<足もと>

4～6月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が9.0%、「下降」と見る回答は27.6%。

この結果、BSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は-18.6と、前期（-28.1）からやや改善したものの2期連続でマイナスとなった。

<先行き>

7～9月期のBSI値は-6.1、10～12月期は5.2と、緩やかな回復を見込む。

<規模別>

足もと（4～6月期）のBSI値は、大企業・中小企業とも、2期連続でマイナス圏を推移。

先行きは、大企業・中小企業ともに、緩やかな回復を見込む。

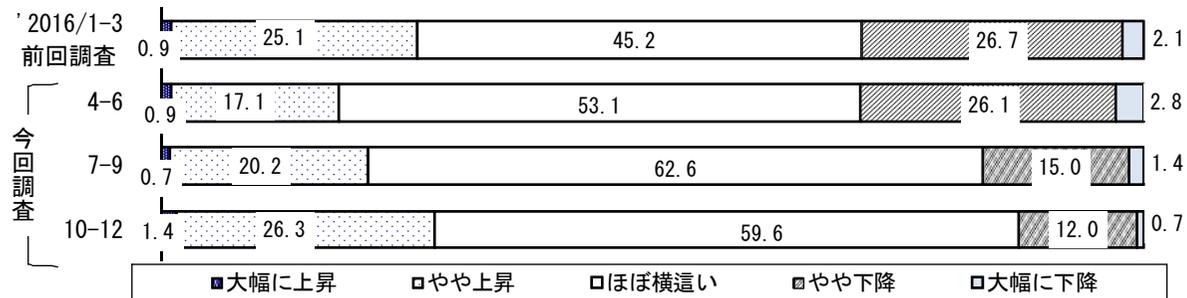
<業種別>

足もと（4～6月期）のBSI値は、製造業は3期連続、非製造業は2期連続でマイナス圏となった。

先行きは、製造業・非製造業ともに、緩やかな回復を見込む。

2. 自社業況 総合判断

一 前期より悪化し、2期連続でマイナス 一



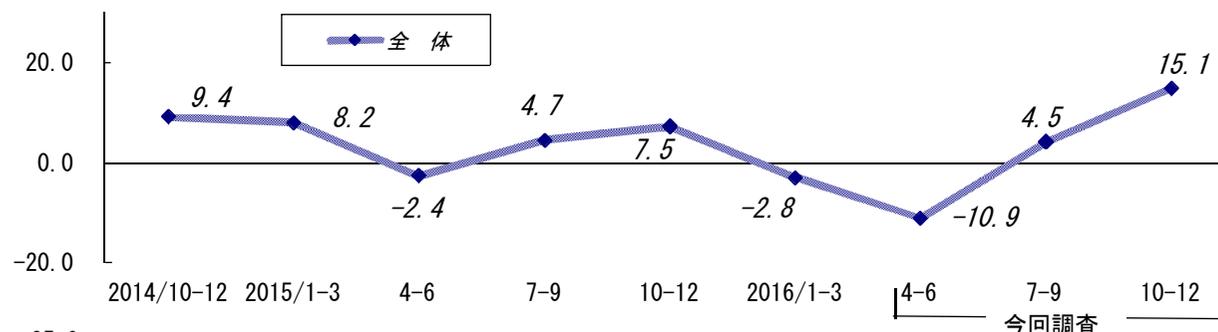
<足もと>

4～6月期における自社業況の総合判断は、前期と比べ「上昇」と見る回答が18.0%、「下降」と見る回答は28.9%。

この結果、BSI値は-10.9と、前期(-2.8)から悪化し、2期連続でマイナスとなった。

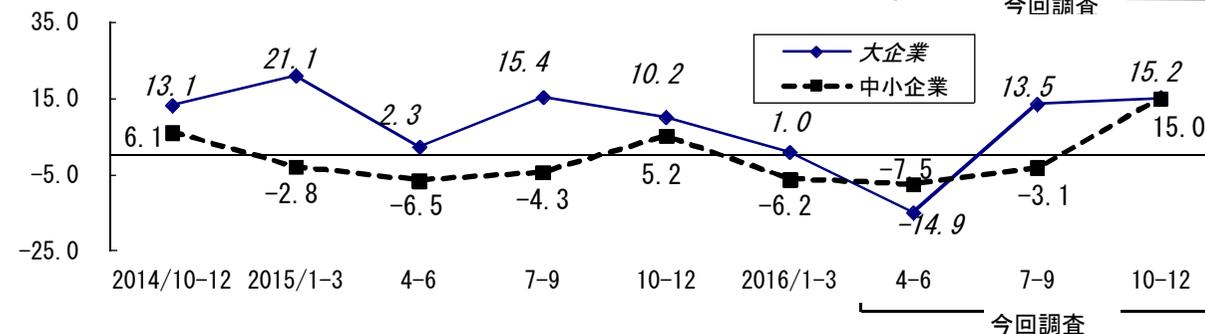
<先行き>

7～9月期のBSI値は4.5、10～12月期は15.1と、プラス圏への回復を見込む。



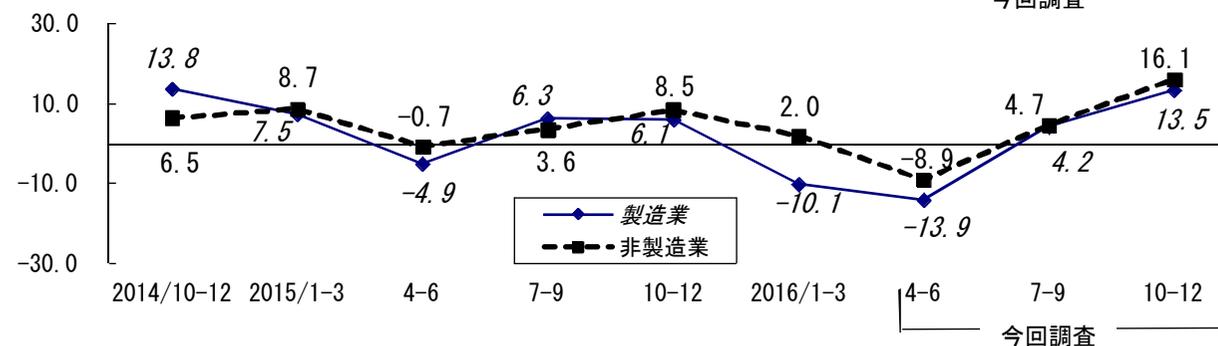
<規模別>

足もと(4～6月期)のBSI値は、大企業(-14.9)、中小企業(-7.5)ともにマイナスとなった。大企業のマイナス圏への転落は8期ぶり。



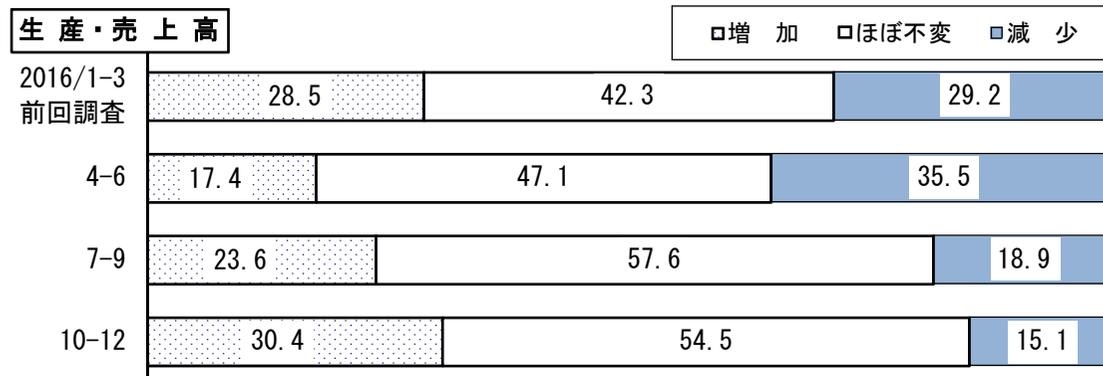
<業種別>

足もと(4～6月期)のBSI値は、製造業(-13.9)、非製造業(-8.9)ともにマイナスとなった。先行きはいずれもプラス圏に改善する見込み。



3. 自社業況 個別判断

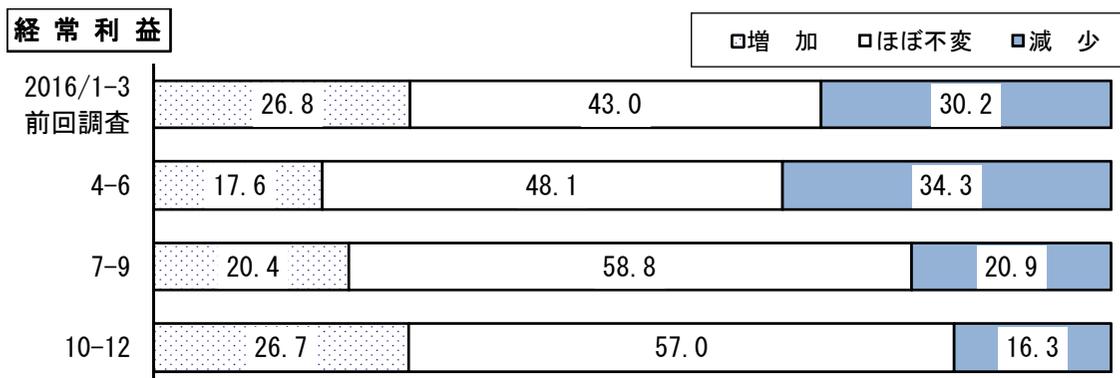
一 生産・売上高、経常利益ともに2期連続でマイナス 一



<生産・売上高>

足もと（4～6月期）のBSI値（-18.1）は、前期（-0.7）から大幅に悪化し、2期連続でマイナス圏を推移。

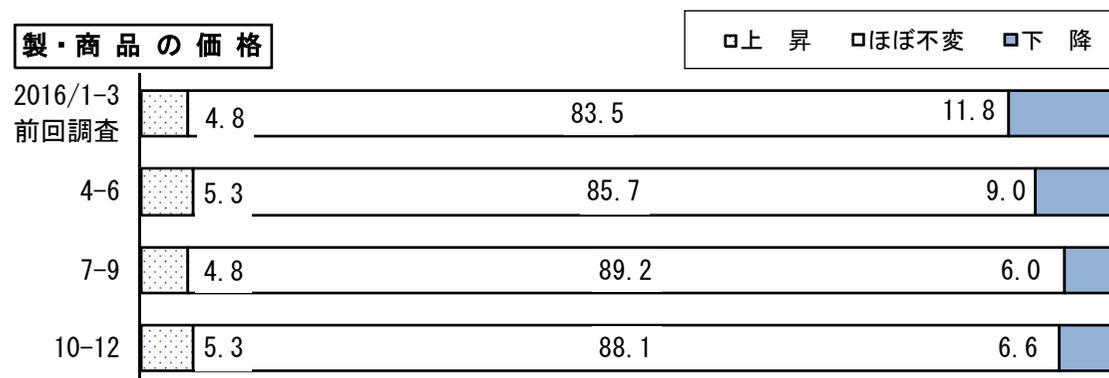
先行きについては、7～9月期（4.7）、10～12月期（15.3）と回復を見込む。



<経常利益>

足もと（4～6月期）のBSI値（-16.7）は、前期（-3.3）から大幅に悪化し、2期連続でマイナス圏を推移。

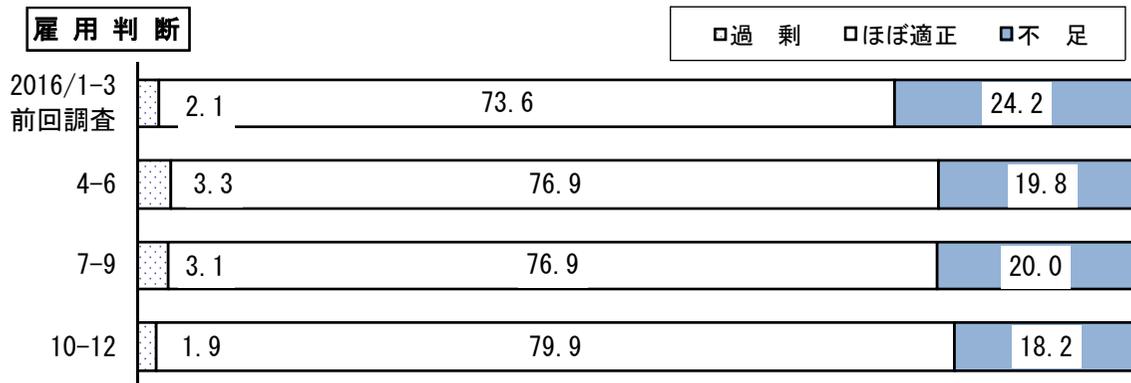
先行きについては、7～9月期（-0.5）、10～12月期（10.3）と徐々に回復を見込む。



<製・商品の価格>

足もと、先行きともに全体の8割以上は「ほぼ不変」で推移。

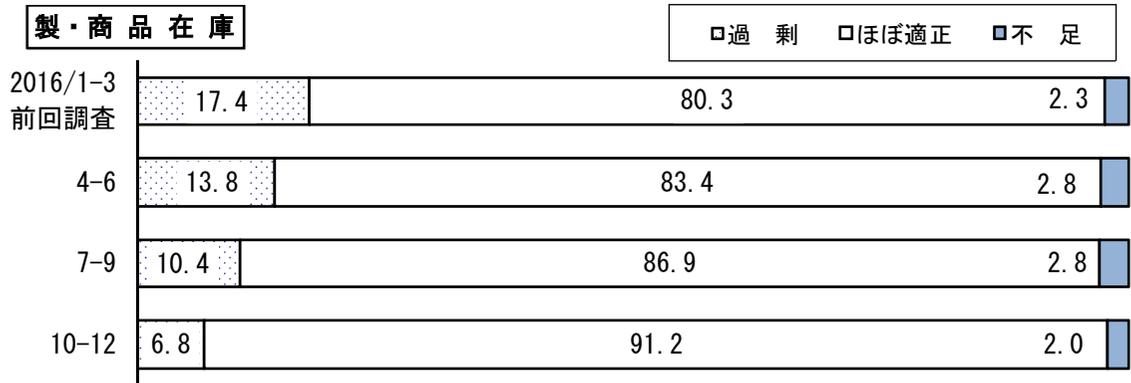
ただ、BSI値は前期に比べ改善しているものの引き続きマイナス圏で推移しており、価格の下落傾向が続いている。



<雇用判断>

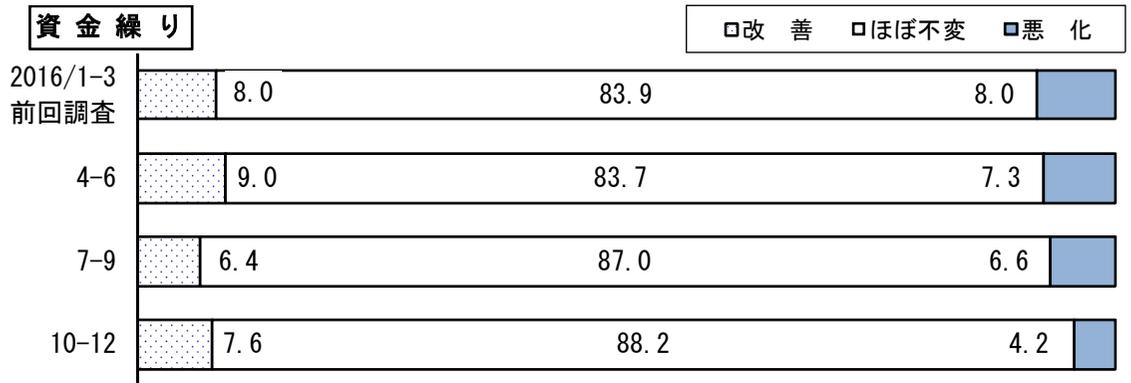
足もと（4～6月期）のBSI値は-16.5と、前期（-22.1）よりやや改善するも、引き続き不足感が強い。

先行きも、7～9月期（-17.0）、10～12月期（-16.4）と不足感が続く見込み。



<製・商品在庫>

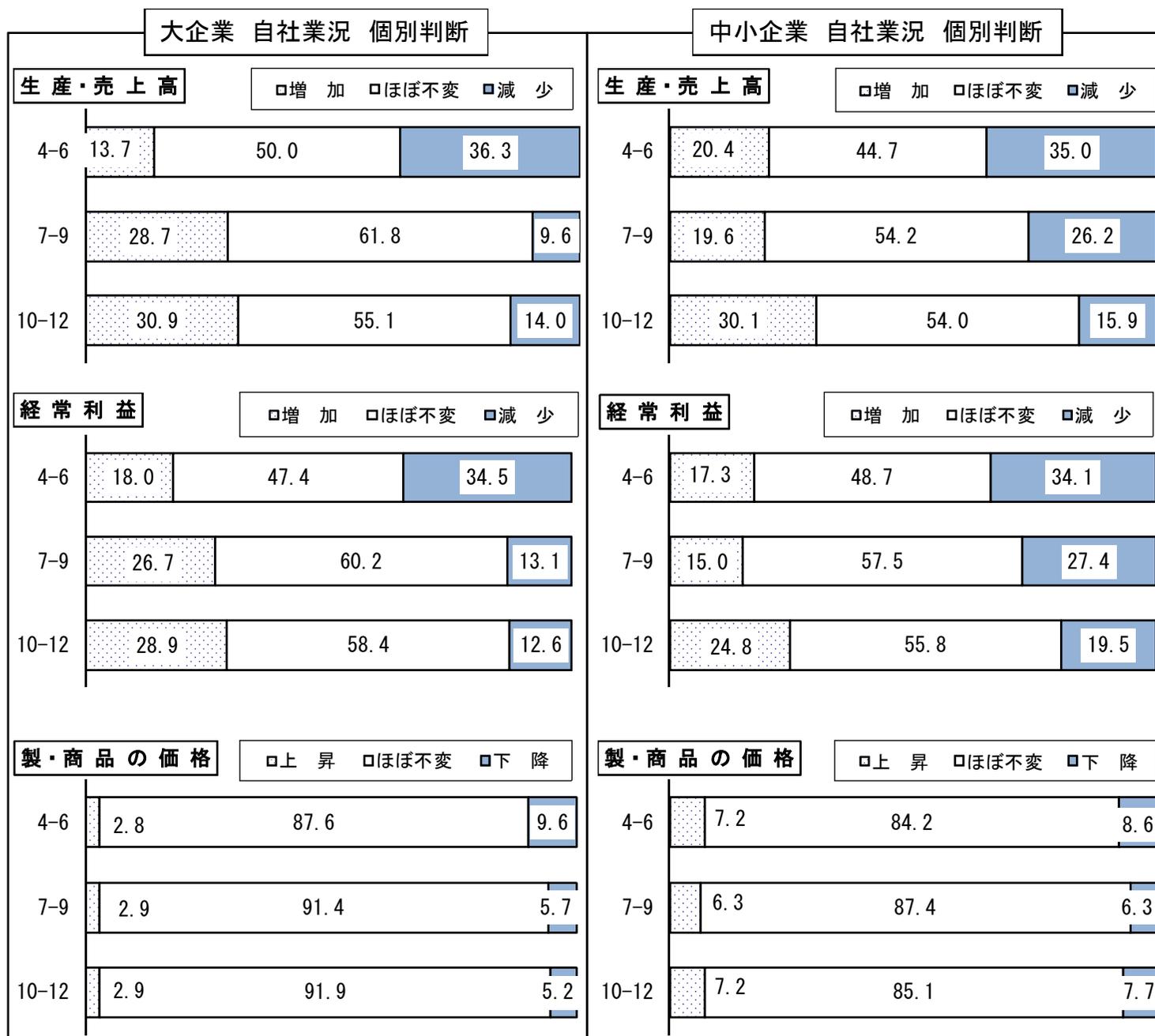
足もと（4～6月期）のBSI値は11.1と幾分過剰感があるが、7～9月期（7.6）、10～12月期（4.8）と、徐々に在庫調整が進む見込み。



<資金繰り>

足もと、先行きとも「ほぼ不変」とする回答が8割以上を占める。

【参考—個別判断 企業規模別】



<生産・売上高>

大企業、中小企業ともに、足もと「減少」が「増加」を大幅に上回る。

先行き（7～9月期）については、大企業は「増加」が「減少」を上回り、大幅回復の見込みであるが、中小企業では引き続き減少超過の見込み。

<経常利益>

大企業、中小企業ともに、足もと「減少」が「増加」を大幅に上回る。

先行き（7～9月期）については、大企業は「増加」が「減少」を上回り、大幅回復の見込みであるが、中小企業では引き続き減少超過の見込み。

<製・商品の価格>

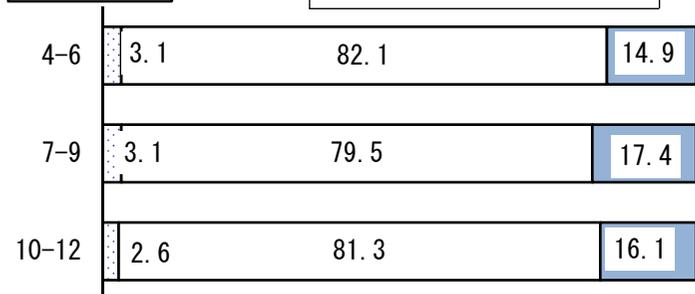
大企業、中小企業とも、各期を通じ「ほぼ不変」の回答が8割以上で推移。

ただ足もと（4～6月期）では、大企業、中小企業とも「下降」が「上昇」を上回り、価格の下落傾向が続いている。

大企業 自社業況 個別判断

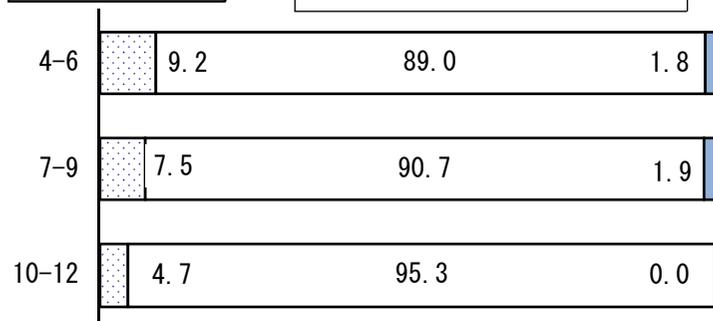
雇用判断

□過剩 □ほぼ適正 □不足



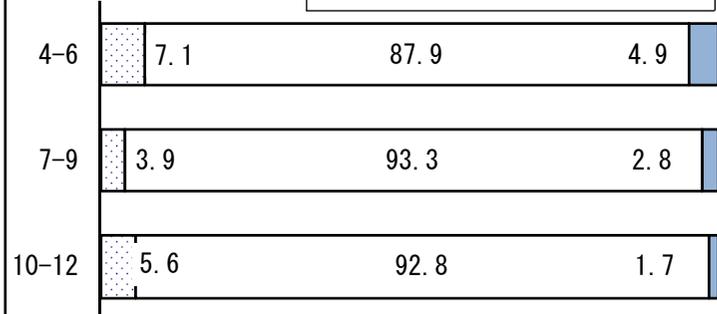
製・商品在庫

□過剩 □ほぼ適正 □不足



資金繰り

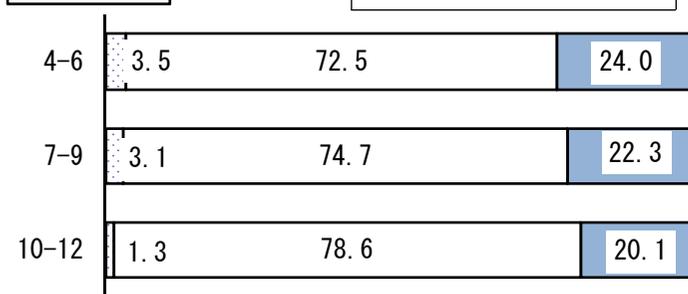
□改善 □ほぼ不変 □悪化



中小企業 自社業況 個別判断

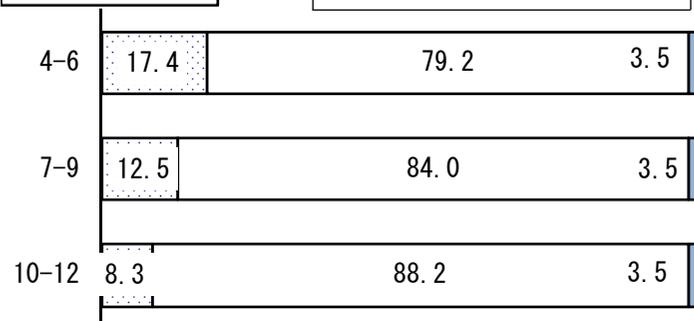
雇用判断

□過剩 □ほぼ適正 □不足



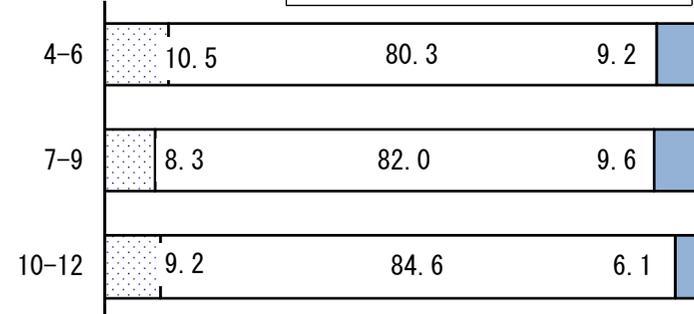
製・商品在庫

□過剩 □ほぼ適正 □不足



資金繰り

□改善 □ほぼ不変 □悪化



<雇用判断>

大企業、中小企業とも、各期を通じ「不足」超過。大企業に比べ中小企業は引き続き厳しい状況が続く。

<製・商品在庫>

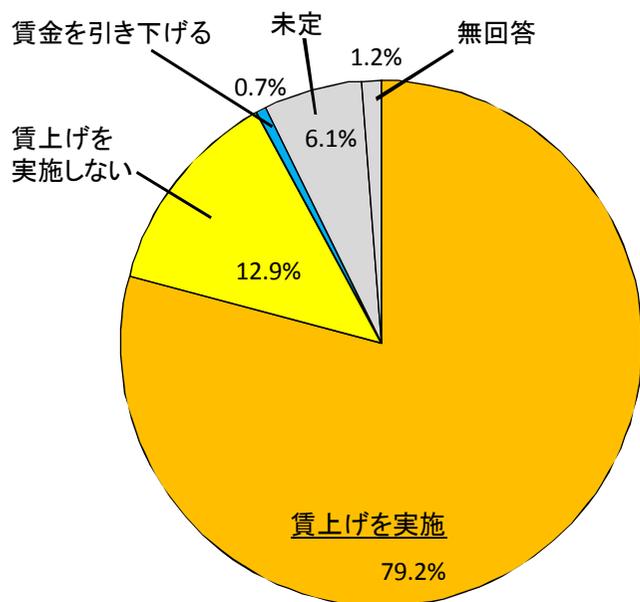
大企業、中小企業とも、足もとやや過剰感が強いが、先行きは調整が進む見込み。

<資金繰り>

各期を通じ、大企業、中小企業ともに8割以上が、「ほぼ不変」の回答で推移。

4. 賃金動向について

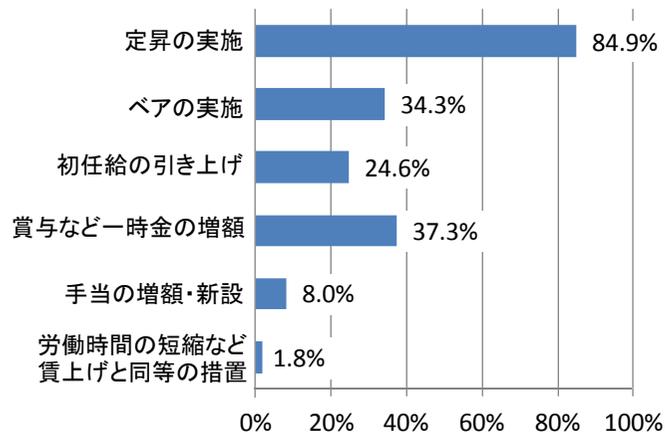
(1) 2016年度の正社員の賃金動向（単数回答）



		総計	賃上げを実施	賃上げを実施しない	賃金を引き下げる	未定	無回答
総計	件数	427	338	55	3	26	5
	構成比	100.0	79.2	12.9	0.7	6.1	1.2
大企業	件数	198	161	20	0	13	4
	構成比	46.4	81.3	10.1	0.0	6.6	2.0
中小企業	件数	229	177	35	3	13	1
	構成比	53.6	77.3	15.3	1.3	5.7	0.4
製造業	件数	168	140	18	1	8	1
	構成比	39.3	83.3	10.7	0.6	4.8	0.6
非製造業	件数	259	198	37	2	18	4
	構成比	60.7	76.4	14.3	0.8	6.9	1.5

平成28年度の正社員の賃金動向について尋ねたところ、全体の約8割(79.2%)の企業が何らかの「賃上げを実施」と回答。

(2) 賃上げの内容（複数回答）



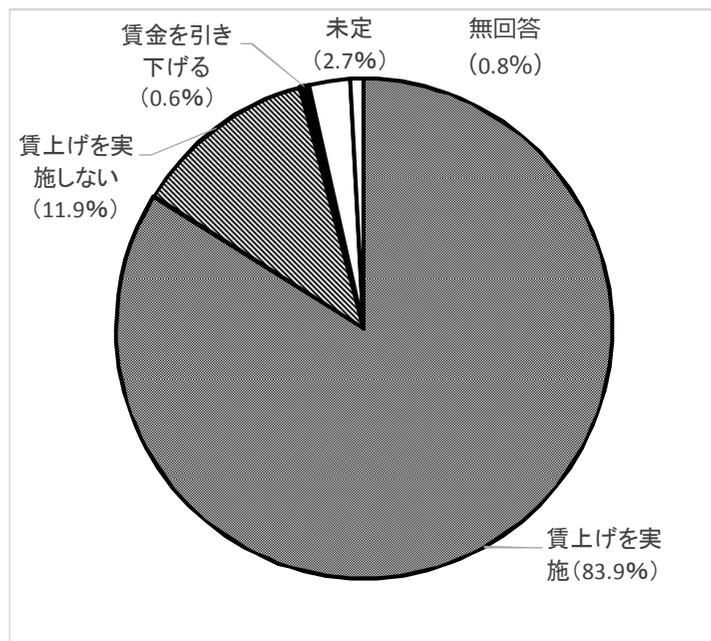
		総計	定期昇給 (定昇)の実施	ベースアップ (ベア)の実施	初任給の 引き上げ	賞与など 一時金の増額	手当の 増額・新設	所定労働時間の 短縮など賃上げ と同等の措置
総計	件数	338	287	116	83	126	27	6
	構成比	100.0	84.9	34.3	24.6	37.3	8.0	1.8
大企業	件数	161	140	66	57	60	16	4
	構成比	47.6	87.0	41.0	35.4	37.3	9.9	2.5
中小企業	件数	177	147	50	26	66	11	2
	構成比	52.4	83.1	28.2	14.7	37.3	6.2	1.1
製造業	件数	140	131	61	46	51	13	2
	構成比	41.4	93.6	43.6	32.9	36.4	9.3	1.4
非製造業	件数	198	156	55	37	75	14	4
	構成比	58.6	78.8	27.8	18.7	37.9	7.1	2.0

賃上げの内容では、「定期昇給」を実施する企業が8割台半ば(84.9%)、「ベースアップ」を実施する企業が3割台半ば(34.3%)となった。「ベースアップ」の実施状況を規模別および業種別に見ると、大企業(41.0%)、製造業(43.6%)は4割を超えているのに対し、中小企業(28.2%)、非製造業(27.8%)では、3割をきった。

また、「初任給の引き上げ」を実施した企業は2割台半ば(24.6%)、「賞与など一時金の増額」を実施した企業が4割弱(37.3%)となった。 8

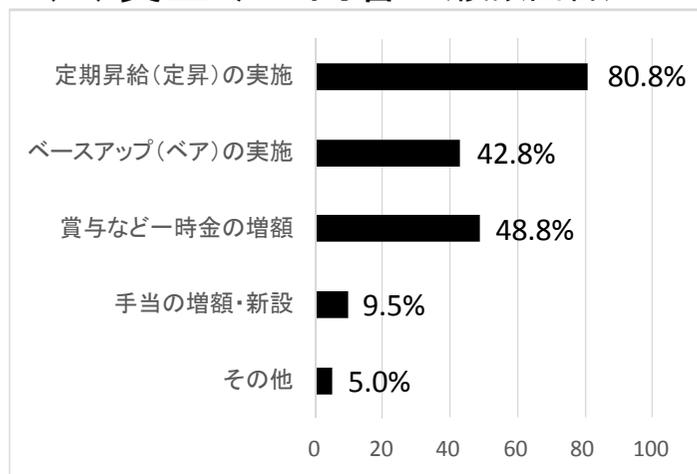
【参考】2015年度(第59回経営・経済動向調査〔2015年9月15日公表〕)

(1) 2015年度の正社員の賃金動向 (単数回答)



		総計	賃上げを実施	賃上げを実施しない	賃金を引き下げる	未定	無回答
総計	件数	477	400	57	3	13	4
	構成比	100.0	83.9	11.9	0.6	2.7	0.8
大企業	件数	219	195	13	1	6	4
	構成比	45.9	89.0	5.9	0.5	2.7	1.8
中小企業	件数	258	205	44	2	7	0
	構成比	54.1	79.5	17.1	0.8	2.7	0.0
製造業	件数	194	172	12	2	6	2
	構成比	40.7	88.7	6.2	1.0	3.1	1.0
非製造業	件数	283	228	45	1	7	2
	構成比	59.3	80.6	15.9	0.4	2.5	0.7

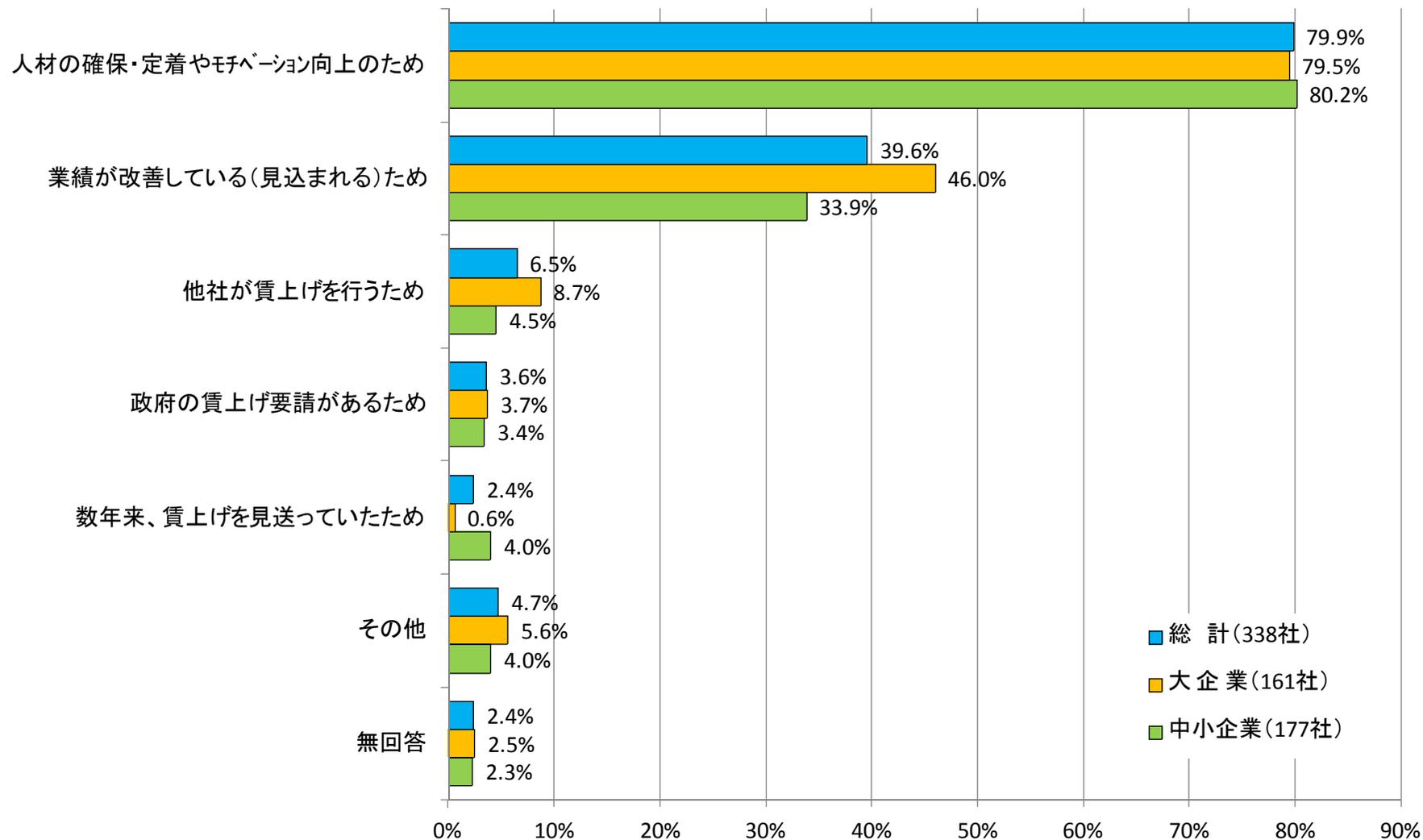
(2) 賃上げの内容 (複数回答)



		総計	定期昇給(定昇)の実施	ベースアップ(ベア)の実施	賞与など一時金の増額	手当の増額・新設	その他
総計	件数	400	323	171	195	38	20
	構成比	100.0	80.8	42.8	48.8	9.5	5.0
大企業	件数	195	158	107	88	22	14
	構成比	48.8	81.0	54.9	45.1	11.3	7.2
中小企業	件数	205	165	64	107	16	6
	構成比	51.3	80.5	31.2	52.2	7.8	2.9
製造業	件数	172	146	94	79	16	8
	構成比	43.0	84.9	54.7	45.9	9.3	4.7
非製造業	件数	228	177	77	116	22	12
	構成比	57.0	77.6	33.8	50.9	9.6	5.3

4. 賃金動向について

(3) 賃上げを実施する主たる理由 (2つまで選択)

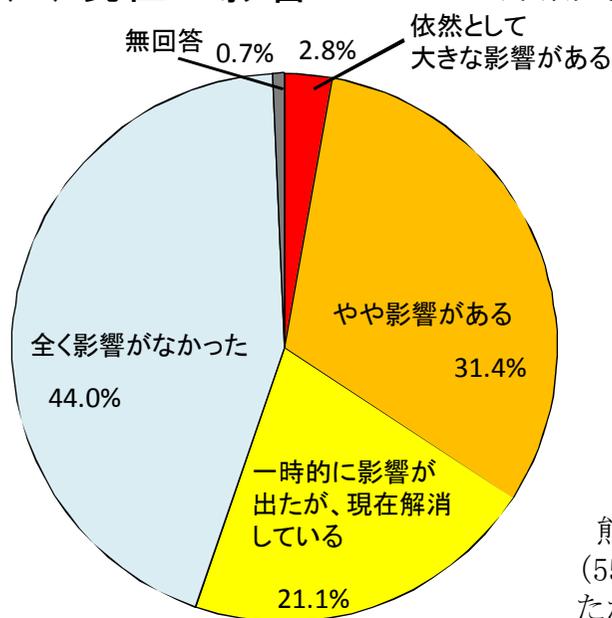


賃上げを実施する主たる理由については、「人材の確保・定着やモチベーション向上のため」(79.9%)が最も多く、次いで「業績が改善しているため」(39.6%)となった。

規模別で見ると、「業績が改善しているため」が大企業では4割台半ば(46.0%)となったが、中小企業では3割強(33.9%)となった。

5. 熊本地震の事業活動への影響について

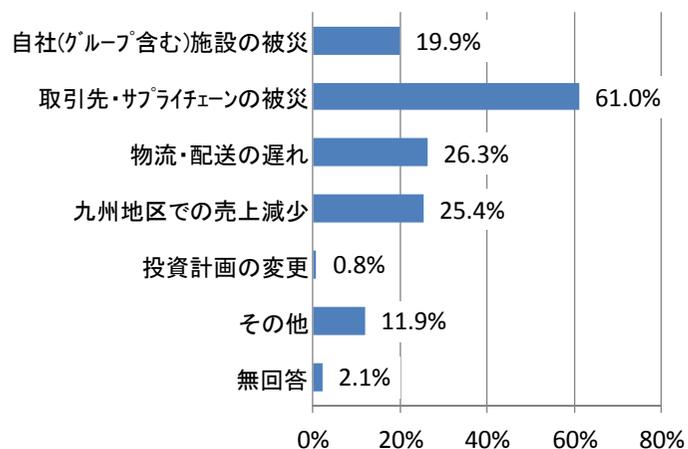
(1) 現在の影響について(単数回答)



		総計	依然として大きな影響がある	やや影響がある	一時的に影響が出たが、現在解消している	全く影響がなかった	無回答
総計	件数	427	12	134	90	188	3
	構成比	100.0	2.8	31.4	21.1	44.0	0.7
大企業	件数	198	3	79	51	62	3
	構成比	46.4	1.5	39.9	25.8	31.3	1.5
中小企業	件数	229	9	55	39	126	0
	構成比	53.6	3.9	24.0	17.0	55.0	0.0
製造業	件数	168	4	65	40	58	1
	構成比	39.3	2.4	38.7	23.8	34.5	0.6
非製造業	件数	259	8	69	50	130	2
	構成比	60.7	3.1	26.6	19.3	50.2	0.8

熊本地震の影響について尋ねたところ、半数以上の企業が何らかの影響があったと回答(55.3%:「依然として大きな影響がある(2.8%)」「やや影響がある(31.4%)」「一時的に影響が出たが、現在解消している(21.1%)」の合計)。また、3割台半ば(34.2%)の企業が現在でも影響があると回答(34.2%:「依然として大きな影響がある(2.8%)」「やや影響がある(31.4%)」の合計)。

(2) 影響の内容(複数回答)



		総計	自社や自社グループの事務所・店舗・工場などの被災	取引先・サプライチェーンの被災	物流・配送の遅れ	九州地区での売上減少	投資計画の変更	その他	無回答
総計	件数	236	47	144	62	60	2	26	5
	構成比	100.0	19.9	61.0	26.3	25.4	0.8	11.0	2.1
大企業	件数	133	43	88	29	35	1	15	1
	構成比	56.4	32.3	66.2	21.8	26.3	0.8	11.3	0.8
中小企業	件数	103	4	56	33	25	1	11	4
	構成比	43.6	3.9	54.4	32.0	24.3	1.0	10.7	3.9
製造業	件数	109	25	81	31	33	1	2	3
	構成比	46.2	22.9	74.3	28.4	30.3	0.9	1.8	2.8
非製造業	件数	127	22	63	31	27	1	24	2
	構成比	53.8	17.3	49.6	24.4	21.3	0.8	18.9	1.6

影響の内容は、「取引先・サプライチェーンの被災」(61.0%)が最も多く、「物流・配送の遅れ」(26.3%)、「九州地区での売上減少」(25.4%)と続いた。「自社や自社グループの事務所・店舗・工場などの被災」は全体では約2割(19.9%)だが、大企業では3割を超えた(32.3%)。

【参考－BSI値の推移】

回数・時期	国内景気					自社業況					
	足もと		中小企業	3ヵ月後	6ヵ月後	足もと		中小企業	3ヵ月後	6ヵ月後	
	全体	大企業				全体	大企業				
1	2001年3月	▲ 56.4	▲ 57.6	▲ 55.3	▲ 33.1	▲ 9.8	▲ 21.6	▲ 7.6	▲ 34.7	▲ 17.7	▲ 0.9
2	2001年6月	▲ 44.2	▲ 42.2	▲ 46.2	▲ 23.5	6.7	▲ 31.7	▲ 26.8	▲ 36.4	▲ 6.8	9.5
3	2001年9月	▲ 78.6	▲ 81.8	▲ 75.3	▲ 58.1	▲ 37.7	▲ 44.8	▲ 38.6	▲ 51.1	▲ 27.9	▲ 21.7
4	2001年12月	▲ 69.8	▲ 72.8	▲ 67.0	▲ 59.3	▲ 26.8	▲ 38.4	▲ 40.7	▲ 36.4	▲ 30.9	▲ 17.4
5	2002年3月	▲ 66.1	▲ 63.9	▲ 68.0	▲ 33.7	▲ 11.5	▲ 37.6	▲ 32.6	▲ 42.0	▲ 20.1	▲ 3.2
6	2002年6月	▲ 7.0	4.5	▲ 17.8	6.4	31.0	▲ 19.9	▲ 12.9	▲ 26.3	▲ 2.5	15.6
7	2002年9月	▲ 19.0	▲ 10.3	▲ 27.9	▲ 4.4	2.0	▲ 15.8	▲ 4.9	▲ 26.8	▲ 5.5	▲ 3.1
8	2002年12月	▲ 39.0	▲ 40.5	▲ 37.5	▲ 40.5	16.1	▲ 7.9	▲ 6.0	▲ 9.8	▲ 18.8	▲ 10.8
9	2003年3月	▲ 40.3	▲ 40.2	▲ 40.3	▲ 26.7	▲ 12.8	▲ 16.9	0.0	▲ 32.3	▲ 19.1	▲ 7.2
10	2003年6月	▲ 36.0	▲ 33.2	▲ 38.2	▲ 26.1	▲ 5.0	▲ 25.1	▲ 23.9	▲ 26.1	▲ 10.9	4.3
11	2003年9月	6.1	17.3	▲ 3.9	20.8	16.8	▲ 5.2	6.3	▲ 15.5	13.2	7.8
12	2003年12月	27.1	29.7	24.6	16.6	27.5	12.3	11.3	13.1	3.5	6.6
13	2004年3月	30.7	37.1	25.5	37.0	32.9	5.5	17.5	▲ 4.4	8.1	13.0
14	2004年6月	40.5	51.0	31.5	34.6	35.6	6.8	16.2	▲ 1.1	18.3	22.3
15	2004年9月	35.0	46.2	24.5	29.3	15.0	14.0	20.7	7.9	15.2	5.7
16	2004年12月	13.5	14.5	12.4	▲ 9.6	4.5	7.1	12.2	2.4	4.8	4.6
17	2005年3月	▲ 10.0	▲ 5.7	▲ 13.4	5.5	15.7	▲ 3.0	10.0	▲ 13.6	3.2	16.5
18	2005年6月	9.2	13.2	4.9	12.9	28.2	▲ 1.1	3.4	▲ 5.8	11.0	19.9
19	2005年9月	24.0	31.3	18.1	27.6	23.0	4.1	10.9	▲ 1.6	18.8	16.8
20	2005年12月	47.5	53.5	41.7	38.8	36.3	16.9	26.6	7.8	20.5	13.9
21	2006年3月	40.7	46.6	35.9	46.5	39.8	14.3	17.8	11.3	15.4	19.9
22	2006年6月	41.1	53.4	29.5	39.0	30.6	7.4	16.9	▲ 1.6	20.0	25.1
23	2006年9月	35.3	48.1	24.3	34.5	18.7	8.4	25.2	▲ 6.1	22.7	14.4
24	2006年12月	30.2	40.0	22.5	15.5	15.6	20.7	26.9	15.9	13.0	12.8
25	2007年3月	20.4	31.6	13.9	29.7	24.9	7.3	14.7	3.0	16.0	20.9
26	2007年6月	15.1	27.8	6.9	19.8	22.0	▲ 0.2	2.7	▲ 2.0	15.5	24.7
27	2007年9月	3.6	15.3	▲ 3.4	13.5	10.2	▲ 1.2	5.7	▲ 5.4	11.6	12.1
28	2007年12月	▲ 15.9	▲ 9.5	▲ 19.7	▲ 22.1	▲ 10.1	3.7	4.5	3.3	▲ 2.0	▲ 0.2
29	2008年3月	▲ 43.9	▲ 39.2	▲ 46.6	▲ 35.1	▲ 18.8	▲ 15.6	▲ 1.4	▲ 24.1	▲ 12.9	▲ 2.6
30	2008年6月	▲ 48.6	▲ 49.3	▲ 48.2	▲ 44.6	▲ 32.4	▲ 22.6	▲ 20.7	▲ 23.6	▲ 17.5	▲ 6.9
31	2008年9月	▲ 66.2	▲ 64.1	▲ 67.6	▲ 55.8	▲ 42.2	▲ 27.9	▲ 21.1	▲ 32.2	▲ 17.7	▲ 17.4
32	2008年12月	▲ 83.1	▲ 87.8	▲ 80.1	▲ 78.4	▲ 56.9	▲ 41.7	▲ 45.0	▲ 39.7	▲ 42.4	▲ 33.4
33	2009年3月	▲ 87.9	▲ 90.7	▲ 86.1	▲ 65.3	▲ 39.2	▲ 63.9	▲ 63.8	▲ 63.9	▲ 52.6	▲ 36.2
34	2009年6月	▲ 42.2	▲ 24.1	▲ 52.5	▲ 19.6	8.5	▲ 46.5	▲ 39.1	▲ 50.7	▲ 23.0	▲ 1.3
35	2009年9月	▲ 16.6	2.0	▲ 27.6	▲ 5.0	1.7	▲ 24.4	▲ 10.1	▲ 32.9	▲ 11.1	▲ 10.2
36	2009年12月	▲ 16.8	▲ 7.1	▲ 23.1	▲ 23.6	▲ 5.4	▲ 14.2	1.0	▲ 23.8	▲ 23.6	▲ 16.8
37	2010年3月	▲ 9.9	4.7	▲ 18.8	▲ 1.4	8.6	▲ 19.3	▲ 4.3	▲ 28.4	▲ 12.2	0.2
38	2010年6月	4.5	23.4	▲ 7.7	5.3	18.7	▲ 6.5	8.3	▲ 16.2	▲ 0.2	12.8
39	2010年9月	▲ 17.1	▲ 3.8	▲ 25.9	▲ 20.2	▲ 17.0	▲ 10.6	▲ 0.5	▲ 17.2	▲ 6.3	▲ 10.0
40	2010年12月	▲ 18.5	▲ 12.5	▲ 22.3	▲ 15.9	3.7	▲ 9.9	▲ 3.5	▲ 13.8	▲ 14.4	▲ 0.2
41	2011年3月	5.3	11.7	1.1	6.9	9.8	▲ 1.6	3.4	▲ 4.8	1.4	5.0
42	2011年6月	▲ 57.1	▲ 58.1	▲ 56.5	▲ 13.0	17.0	▲ 24.4	▲ 26.3	▲ 23.4	▲ 9.2	10.7
43	2011年9月	▲ 9.5	9.7	▲ 23.4	2.0	5.7	▲ 8.0	9.2	▲ 20.4	8.0	2.1
44	2011年12月	▲ 26.4	▲ 22.2	▲ 29.8	▲ 17.2	0.0	▲ 9.4	▲ 3.8	▲ 13.7	▲ 10.4	2.1
45	2012年3月	▲ 8.5	▲ 0.9	▲ 14.7	14.3	17.2	▲ 12.2	▲ 7.3	▲ 16.1	1.0	10.1
46	2012年6月	▲ 4.9	6.3	▲ 14.6	▲ 4.7	17.4	▲ 8.1	▲ 2.9	▲ 12.5	5.2	19.0
47	2012年9月	▲ 9.9	▲ 0.5	▲ 17.6	3.2	2.8	▲ 5.5	3.3	▲ 12.5	11.7	1.1
48	2012年12月	▲ 40.5	▲ 44.0	▲ 37.6	▲ 20.0	▲ 3.0	▲ 8.4	▲ 7.6	▲ 9.0	▲ 12.3	▲ 4.6
49	2013年3月	22.0	32.3	13.0	37.7	38.0	▲ 1.7	9.8	▲ 11.6	7.9	24.5
50	2013年6月	45.8	54.5	36.6	47.4	43.6	8.2	10.3	6.1	20.5	24.9
51	2013年9月	32.8	42.8	22.7	37.3	35.3	8.0	21.3	▲ 5.5	22.9	16.3
52	2013年12月	47.6	58.3	38.9	47.0	▲ 5.6	22.8	29.9	17.0	19.3	▲ 4.9
53	2014年3月	50.4	59.1	42.7	▲ 31.3	26.9	20.2	30.2	11.3	▲ 18.8	16.6
54	2014年6月	▲ 27.6	▲ 31.6	▲ 23.8	33.4	37.6	▲ 18.4	▲ 19.5	▲ 17.4	14.8	23.6
55	2014年9月	17.1	35.2	1.2	27.4	17.8	4.5	18.7	▲ 7.7	17.8	15.1
56	2014年12月	6.4	13.0	0.4	4.5	14.2	9.4	13.1	6.1	3.9	3.0
57	2015年3月	18.2	30.7	7.5	23.8	26.2	8.2	21.1	▲ 2.8	4.2	16.7
58	2015年6月	21.0	32.7	10.6	25.4	28.2	▲ 2.4	2.3	▲ 6.5	16.0	22.3
59	2015年9月	10.0	18.4	2.7	16.0	13.1	4.7	15.4	▲ 4.3	17.0	13.0
60	2015年12月	4.9	7.0	3.1	0.0	10.0	7.5	10.2	5.2	7.3	▲ 0.7
61	2016年3月	▲ 28.1	▲ 23.9	▲ 31.9	▲ 7.8	2.1	▲ 2.8	1.0	▲ 6.2	4.3	8.4
62	2016年6月	▲ 18.6	▲ 12.8	▲ 23.7	▲ 6.1	5.2	▲ 10.9	▲ 14.9	▲ 7.5	4.5	15.1

国内景気判断と自社業況判断の推移

